

株式会社日本アクア

AQUA REPORT

人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

2017年
12月期中間



株主のみなさまへ

代表取締役社長 中村 文隆



株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに2017年12月期第2四半期累計期間(2017年1月1日～2017年6月30日)の事業概況についてご説明申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気は穏やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、ゆるやかに回復していくことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社の属する住宅関連業界においては、持家の着工はこのところ底堅い動きとなっており、貸家、分譲住宅ともにおおむね横ばいとなっております。総戸数は、本年4月は前年同月比1.9%増となりましたが、5月では前年同月比0.3%減少し、首都圏のマンション総販売戸数においてもおおむね横ばいとなっております。このため、先行きについては当面現状維持で推移していくと見込まれております。

このような状況の下、当社は「人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献」という経営理念を基に、「アクアフォーム」を中心とする硬質ウレタンフォーム断熱材の施工・販売に注力してまいりました。戸建住宅部門においては、主力商品の「アクアフォーム」が2014年4月に閣議決定された「新エネルギー基本計画」が追い風となった影響で、売上高が前年同期比で8.3%増加しました。建築物部門においては、受注状況において改善の状況は見られているものの、市場全体の着工数において伸び悩みがあることから、売上高は前年同期比で8.7%の減少となりました。その他の部門においては、主に施工用機械の販売が好調であったことから、売上高は前年同期比で114.6%の増加となりました。

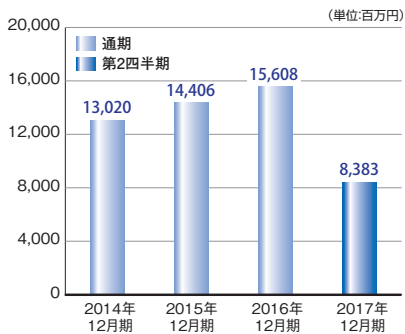
これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、8,383百万円(前年同期比18.7%増)となりました。営業利益につきましては622百万円(同9.6%増)、経常利益につきましては614百万円(同7.2%増)、四半期純利益につきましては396百万円(同7.7%増)となりました。

株主のみなさまには、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

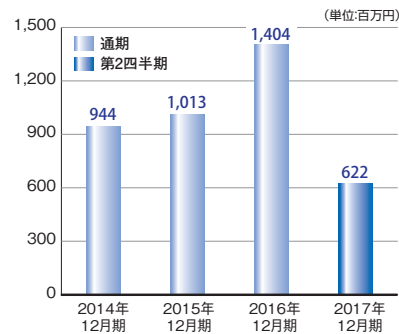
(単位:百万円)

| 決算期 | 2014年12月期 | 2015年12月期 | 2016年12月期 | 2017年12月期 第2四半期累計期間 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|------------------------|
| 売上高 | 13,020 | 14,406 | 15,608 | 8,383 |
| 営業利益 | 944 | 1,013 | 1,404 | 622 |
| 経常利益 | 937 | 1,016 | 1,404 | 614 |
| 当期(四半期)純利益 | 529 | 137 | 979 | 396 |
| 1株当たり当期(四半期)純利益※ | 15.33円 | 3.97円 | 27.61円 | 11.17円 |

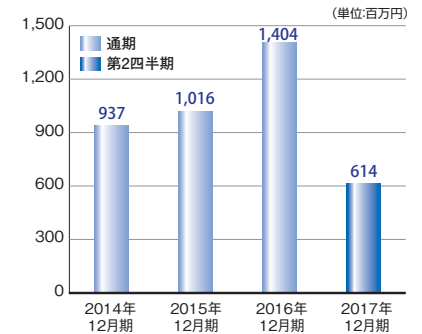
◆売上高



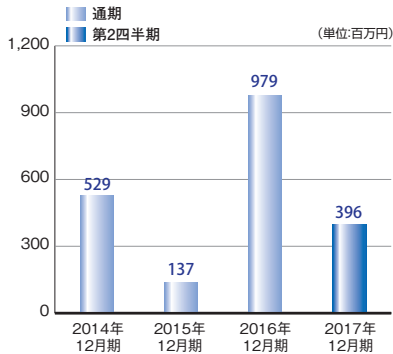
◆営業利益



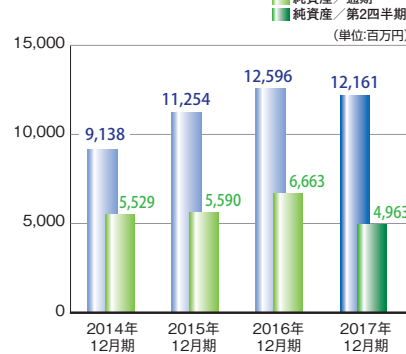
◆経常利益



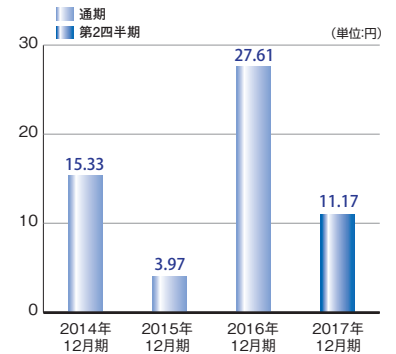
◆当期(四半期)純利益



◆総資産／純資産



◆1株当たり当期(四半期)純利益



▶ 2017年12月期の業績予想について

2017年12月期(2017年1月1日～2017年12月31日)の業績予想につきましては、主力の戸建住宅部門の市況において昨年と比べて住宅着工戸数は微減と予想されております。しかしながら、2020年の省エネ基準適合義務化に向けて住宅の高断熱化が推し進められることが後押しとなり、当社の主力商品である「アクアフォーム」の属する戸建住宅における硬質ウレタン断熱材市場の拡大は期待されております。これらの影響から第2四半期累計期間におきましては、戸建住宅部門で前年同期比108.3%となりました。建築物は前年同期比91.3%となりましたが、第1四半期から引き続き受注状況は好調であり、下期にかけて改善していくと見込まれます。また、その他の部門における機械販売および原料販売が、それぞれ前年同期比302.9%、同222.7%となり、計画を上回るペースで進んでいること、および自社ブランド原料の委託製造によるコスト削減効果が引き続き継続しておりますことから、当初計画は達成可能であると考えております。

以上のことから、2017年12月期の業績につきましては、売上高17,200百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益1,430百万円(同1.8%増)、経常利益1,420百万円(同1.1%増)、当期純利益790百万円(同19.3%減)を予想しております。

| | 2017年12月期予想 |
|------------|-------------|
| 売上高 | 17,200百万円 |
| 営業利益 | 1,430百万円 |
| 経常利益 | 1,420百万円 |
| 当期純利益 | 790百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | 21.81円 |

財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

| 科目 | 前期末 2016年12月31日現在 | 当第2四半期末 2017年6月30日現在 |
|----------------|----------------------|-------------------------|
| 【資産の部】 | | |
| 流動資産 | 9,345,359 | 8,568,838 |
| 固定資産 | 3,251,495 | 3,592,198 |
| 有形固定資産 | 2,924,737 | 3,263,673 |
| 無形固定資産 | 56,326 | 76,552 |
| 投資その他の資産 | 270,431 | 251,973 |
| 資産合計 | 12,596,854 | 12,161,037 |
| 【負債の部】 | | |
| 流動負債 | 5,060,039 | 6,490,485 |
| 固定負債 | 873,261 | 706,883 |
| 負債合計 | 5,933,300 | 7,197,369 |
| 【純資産の部】 | | |
| 株主資本 | 6,663,353 | 4,963,468 |
| 評価・換算差額等 | 200 | 200 |
| 純資産合計 | 6,663,554 | 4,963,668 |
| 負債純資産合計 | 12,596,854 | 12,161,037 |

損益計算書

(単位:千円)

| 科目 | 前第2四半期累計期間 自2016年1月1日 至2016年6月30日 | 当第2四半期累計期間 自2017年1月1日 至2017年6月30日 |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 7,063,956 | 8,383,665 |
| 売上原価 | 5,305,819 | 6,367,599 |
| 売上総利益 | 1,758,137 | 2,016,065 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,189,685 | 1,393,220 |
| 営業利益 | 568,451 | 622,844 |
| 営業外収益 | 18,738 | 7,282 |
| 営業外費用 | 14,310 | 16,012 |
| 経常利益 | 572,879 | 614,114 |
| 特別利益 | 1,841 | - |
| 特別損失 | 14,664 | 1,227 |
| 税引前四半期純利益 | 560,057 | 612,886 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 143,058 | 157,226 |
| 法人税等調整額 | 48,808 | 59,059 |
| 四半期純利益 | 368,191 | 396,599 |

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| 科目 | 前第2四半期累計期間 自2016年1月1日 至2016年6月30日 | 当第2四半期累計期間 自2017年1月1日 至2017年6月30日 |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 482,007 | 236,571 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △594,152 | △402,591 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △302,618 | △135,418 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △414,763 | △301,437 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,390,500 | 2,569,804 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,975,736 | 2,268,366 |

Point

当第2四半期会計期間末における流動資産は8,568百万円(前事業年度末比8.3%減)となり、前事業年度末に比べ776百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が配当の支払いや物流拠点倉庫および事務所建設用地の取得などで301百万円の減少、受取手形及び売掛金が回収が進んだことにより160百万円の減少、未収入金が回収により258百万円減少したことなどによるものであります。

Point

当第2四半期累計期間における売上高は、戸建住宅部門では主力商品の「アクアフォーム」が「新エネルギー基本計画」の追い風もあり前年同期比8.3%増、建築物部門では受注状況に改善の状況は見られるものの市場全体の着工数が伸び悩み前年同期比8.7%減、その他の部門では主に施工用機械の販売が好調だったことから前年同期比114.6%増となり、8,383百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

Point

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は236百万円(前年同四半期は482百万円の増加)となりました。これは主に税引前四半期純利益612百万円に加え、減価償却費92百万円、売上債権の減少160百万円による資金の増加の一方、たな卸資産の増加31百万円、仕入債務の減少4百万円、工事損失補償金の支払32百万円、法人税等の支払448百万円による資金の減少等によるものであります。



シロアリも、シャットアウト！ 現場発泡断熱材 No.1*1の 日本アクアから、防蟻シリーズ新発売



新築に！リフォームに！

防蟻断熱材

アクアフォーム[®] **NEO** ネオ + TP
アクアフォーム[®] + TP

特長

1. 断熱材を長期間シロアリによる食害から守る防蟻処理を施しています。
2. 防蟻剤は安全性評価を受けた農林水産省登録品と同成分のものを使用しています。
3. ホウ酸塩を含む2種類の防虫剤を使用することにより、少ない薬剤で高い防虫効果（殺虫と忌避）を発揮します。
4. 防蟻剤はウレタン樹脂に含まれ揮発しにくいため安全性が高く住環境に適しています。
5. シロアリのみならずゴキブリやダニ等への防虫忌避効果にも優れています。



*1 株式会社富士経済の現場発泡硬質ウレタンシェア調べによる

断熱性、施工性のよさはそのままに高い防虫性能を発揮します

特集2 施工ネットワークの拡大

2017年6月30日現在、認定施工店数は業界最大の278社

新築一戸建て住宅にアクアフォームが採用される件数は年々増加しており、2016年度は年間施工棟数が40,000棟を超え、現在も増え続けています。

これに対応する施工体制を構築するために、当社の認定する施工店を随時募集しています。営業活動が基本的に不要であることと、当社が東証マザーズ上場の成長企業であることが安心感となり、認定施工店となることを希望する方が続々と応募されています。

応募された方には十分な事業内容の説明を受けた後、社内審査を経て、約1ヶ月の研修及び現場実習プログラムを受講します。この後の終了検定合格後、晴れて当社の認定施工店としてスタートします。

認定施工店になった後は、当社の施工協力会であるアクア会の会員となり、安全大会の参加や、労災保険の加入、機械メンテナンスのサポート制度などのフォローを受けることができます。



技術取得をサポートするトレーニングセンター



施工品質管理の厳格化

また、当社は施工品質を管理するために、品質パトロールカーを現在13台配置し、今後さらに増大していく予定です。こちらは当社基準の施工が実施されているかを抜き打ちで検査し、基準に満たない現場には施工した認定施工店に是正を指示します。

これらの手厚いサポートと、厳格な品質管理を行うことで認定施工店を育成し、当社グループを支える強力なパートナーとなって、共に成長する関係を構築していきます。



全国に配置されている品質パトロールカー



現場施工型優良断熱施工システム認定取得のお知らせ

当社は、一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 (IBEC) より「現場施工型優良断熱施工システム認定要領」に基づく認定を取得いたしました。

認定制度の内容

JIS を取得している吹付け断熱材について、各断熱材メーカーからの申請に基づき、IBECにおいて以下の項目を審査し一定の水準に達したものを優良断熱施工システムとして認定します。

- ① 施工方法、管理方法等のマニュアルの内容及びその周知方法
- ② 断熱材メーカーと施工業者の責任分担及び協力体制
- ③ 施工業者における工事記録作成とその保管ルール
- ④ その他施工業者の管理方法 等

認定された製品

- アクアフォーム
- アクアAフォーム
- アクアフォームNEO

(いずれもJIS A 9526 認証取得品に限る)



埼玉営業所 新社屋による業務運用を開始！

2017年6月26日、当社埼玉営業所の新社屋が無事完成し、旧来の埼玉第1、第2営業所としての業務に加え、新たに物流拠点としての業務運用も開始いたしました。

新社屋完成に伴い、サービスの品質向上、社内体制の強化、事業拡大など積極的に実施し、お客様のお役にたてる営業所に向けて、引き続き全力で取り組む所存です。

今後とも倍旧のご愛顧とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



日本アクア 埼玉営業所

〒338-0833

埼玉県さいたま市桜区桜田2丁目2-18

TEL : 048-872-8777

FAX : 048-872-8778

会社概要 / 株式の状況 (2017年6月30日現在)

会社概要

| | |
|-------|---|
| 商号 | 株式会社日本アクア |
| 英文社名 | Nippon Aqua Co., Ltd. |
| 代表取締役 | 中村 文隆 |
| 本社 | 〒108-0075 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F TEL : 03-5463-1117 FAX : 03-5463-1118 |
| 設立年月日 | 2004年11月29日 |
| 資本金 | 18億93百万円 |
| 事業内容 | 建築断熱用硬質ウレタンフォーム「アクアフォーム」販売・施工 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売 |
| 従業員数 | 412人 (単体) |

役員 (2017年8月31日現在)

| | |
|-------|-------|
| 代表取締役 | 中村 文隆 |
| 専務取締役 | 村上 友香 |
| 常務取締役 | 平野 光博 |
| 取締役 | 大久保正一 |
| 取締役 | 中村 嘉孝 |
| 取締役 | 宇佐美計史 |
| 取締役 | 笹川 真也 |
| 取締役 | 江川 弘 |
| 社外取締役 | 土谷 忠彦 |
| 社外取締役 | 裕田 由貴 |
| 社外監査役 | 玉神 順一 |
| 社外監査役 | 中西 勇助 |
| 社外監査役 | 仁科 秀隆 |
| 監査役 | 長谷川臣介 |

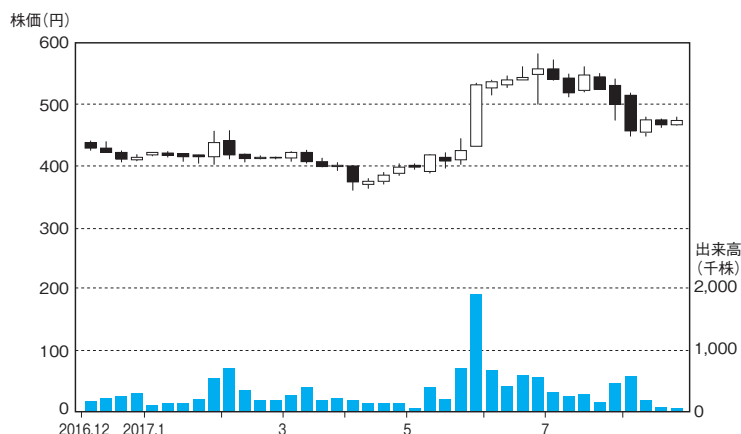
株式の状況

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 80,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 36,220,000株 |
| 株主数 | 2,297名 |

大株主

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|--|------------|---------|
| 株式会社検査ホールディングス | 18,300,000 | 50.5 |
| 中村 文隆 | 2,500,000 | 6.9 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,001,100 | 5.5 |
| J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.Å. 380578 | 979,600 | 2.7 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 949,900 | 2.6 |
| HUNTSMAN INVESTMENT (NETERLANDS) | 935,000 | 2.6 |
| CBLDN KIA FUND 136 | 843,000 | 2.3 |
| AEGON CUSTORY BV RE MM EQUITY SMALL CAP FUND | 422,400 | 1.2 |
| 日本アクア従業員持株会 | 348,200 | 1.0 |
| HSBC-FUND SERVICES, HBAP CLTS UCITS A/C- IRELAND | 211,500 | 0.6 |

株価の推移



株式Information

| | |
|----------------------|---|
| 事業年度 | 毎年1月1日から12月31日まで |
| 基準日 | 毎年12月31日 |
| 定時株主総会 | 毎事業年度終了後3ヵ月以内 |
| 単元株式数 | 100株 |
| 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先(注) | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711(通話料無料) |
| 郵送先 | 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 公告方法 | 当会社の公告は、電子公告により行います。 http://www.n-aqua.jp/ 但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 |

各種お手続きのお取り扱いについて

1. 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社等でのお取り扱いとなります。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行でのお取り扱いとなります。左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(注)株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての
当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを
提供しております。

<http://www.n-aqua.jp/>

または、 で検索ください。



〒108-0075
東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F
TEL : 03-5463-1117

**UD
FONT** 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

